

文教大学における国際観光学の意義と展望 —国際観光の今日的・学術的課題に照らして—

Significance and Prospects of International Tourism at Bunkyo University
-In the Light of Today's Academic Issues in International Tourism-

海 津 ゆ り え*

Yurie Kaizu

Abstract

The Department of International Tourism, which was established on the Shonan Campus in 2008, has been operating the department under the geographical conditions of Shonan, rich tourism resources, and tourism growth boom. Through the two areas ; tourism business and tourism design, we practiced education and community contribution from the two aspects of business and regional design. The new Adachi Campus should inherit this approach and develop alternate education contents and system under new current and geographic elements. Based on the genealogy of tourism, it is required to open up a new civilization as tourism education in international studies in collaboration with new regional actors.

1. はじめに

(1) 本稿の背景

文教大学は1927年に女子教育の先覚者であった馬田行啓、小野光洋により現在の品川区東大崎に創設された立正裁縫女学校を始まりとする。建学の精神は設立当初の「立正精神」から「人間愛」に変わり、短期大学部、経営情報専門学校の発展的改廃を経て、幼、小、中・高、大学・大学院を擁する総合学園へと大きく発展を遂げた。大学は1987年に埼玉県越谷市と神奈川県茅ヶ崎市に移転し、今日の2キャンパス7学部の形となった。2015年3月、渡辺孝理理事長、野島正也学長は「学校法人文教大学学園学部等再編・教育力強化検討会議規程」の下、新キャンパス開設による文教大学学園のさらなる発展を目指す「学部等再編・教育力強化に関

する検討会議」（以下、検討会議）を設置し、「再編計画案」を策定する検討会（通称8人委員会）が開始された。「中間答申」提出（2015年10月30日）を経て「文教大学の学部等再編・教育力強化再編計画案」が2016年3月18日に策定された。この案の採択及びその後の議論により、2021年4月、湘南キャンパスにある4学部のうち国際学部と経営学部は神奈川県茅ヶ崎市から東京都足立区花畑の新キャンパスへ移転することとなった。段階を経ずに一斉に移転する形となり、文教大学は埼玉・東京・神奈川の3都県にキャンパスを持つことになる¹。

大学の移転は、転入先には新たな学び舎と若者人口の獲得であるが、反対に転出地にとってはそれらを失うことを意味する。また大学での教育は必然的に所在する地域との連携や地の力

* 文教大学国際学部国際観光学科教授

¹ 文教大学の学部等再編・教育力強化再編計画案（2016.3.18）学校法人文教大学学園学部等再編・教育力強化検討会議を参考。

(=ゲニウス・ロキ)に支えられて構築するものであるが、移転する学部は、新しい土地でその再構築を迫られる。学部移転は、このように単なる“住所の書き換え”では済まない改革である。本特集は、このパラダイム・シフトが現実になる前に国際学部の学びの棚卸しを行い、来し方・行く末を論じてみようというのが趣旨である。我々は湘南キャンパスで何を為してきたのか。新たに始まる足立区での「学」をどのように構築していけば良いのか。筆者が所属する「国際観光学科」を軸に考えてみたい。これが本稿執筆の問題意識であり背景である。

(2) 論文の構成

以上の背景に基づいて次の4つの視点から分析を行い、東京都足立区での「国際観光学」のビジョンを描いてみたい。

1) 文教大学国際学部国際観光学科の系譜

国際学部国際観光学科は、2008年4月に開設された。今年度で13期目を迎え、卒業生は2021年春卒業者が10世代目に当たる。募集定員(125名)を基準とすれば単純計算で1250名の学士を送り出したことになる。本学科の創設は、観光に対するまなざしが徐々に加熱し、人材ニーズも高まってきた中でのことであった。その設立経緯とあゆみを辿る。

2) 観光「学」への期待と課題

人々が自らの楽しみのために旅をすることを意味する「観光」が学問の対象となったのは、産業としての観光が発展し、グローバリゼーションとの両輪によって国際観光が成長を遂げたことによるものである。観光学の発達はヨーロッパに古く、日本には新しい。観光学に何が期待され、何を課題として孕んできたのか。この点からこれからの観光学に求められるものは何かを考える。

3) With/After コロナの「国際観光学」

2020年1月に武漢からの観光客の発症から始まった日本におけるコロナウイルス感染

は、1年経ってますます収束が見えなくなっている。人から人へとウイルスが感染することで広がる感染症を止めるには、一にも二にも人の移動・交流・接触を極力減らす物理的な手段が基本的に求められ、そのため観光は直接的な打撃を受けた。WithコロナからAfterコロナに向かう過程で、「国際観光学」はどのような展望を描くことができるかを考える。

(3) 研究手法

本論文では主として文献調査を手法とした。また観光学の系譜に関する分析では、立教大学観光学部の創設に深く関わり、初代学部長を務めた前田勇立教大学名誉教授との数回の書簡によるインタビューを参考とした。

2. 文教大学国際学部国際観光学科の系譜

(1)「国際学部国際観光学科」誕生

本学科は国際学部における観光学という国内唯一の学部内での学科の位置づけのもと、2008年4月に設置された。文教大学学園創立90周年史(2017)から、その設立背景を紐解いてみよう。

文教大学国際学部は、湘南キャンパス開設の1985年から5年遅れた1990年に創設された。1981年に始まった文教大学の将来構想委員会において国際学部設置が構想され、1987年には国際文化、国際経済、国際観光からなる国際学部の基本原案がまとめられているが、最終的に国際文化学系・国際関係学系・国際経済学系(ここに国際経済学と国際観光学が含まれる)の3つの学系から成る国際学科1学科が誕生した。国際学部は国民国家に焦点を当ててではなく、「多種多様な経済・文化主体が織り成す今日のグローバリゼーションには、国家やエスニシティの出自に必ずしもとらわれず、その相違を乗り越えていこうとする市井市民の運動が重要な機能を担っており、(中略)新しいビジネスの出現は、国民国家のフレームというよ

りは、実践現場としての「地元」から世界と直に繋がろうとする試みでもあり、(中略)点(地域)から面(国際社会)に至る構造の再構築を目指すという「新しいグローバリゼーション」(globalization alternative)を模索する方向性を示す」(前掲書)ものとして国際学を捉えていた。この文脈の中に本学の「国際観光学」のビジョンが見え隠れしている。

一学科でスタートした国際学部ではやがて、学びの方向性を教養的・学際的・専門的いずれの方向で行くべきかが議論されるようになり、二学科への改編が進められ、2000年に国際コミュニケーション学科と国際関係学科へと再編された。前者は教養志向として多文化コミュニケーションコースと環境情報コースが、後者は専門志向とされ、政治経済協力コースと観光ビジネスコースが設けられた。この2つの学科が現在の国際理解学科と国際観光学科の直接の前身である。国際関係学科の2つのコースは、やがて観光ビジネスコースに学生が集まるようになり、非対称を呈して行った。

2008年4月には、これら2つの学科は「国際理解学科」と「国際観光学科」に改組される。国際観光学科誕生の背景について、前掲書は「人・文化・ビジネスの相互依存が深まる中で、特に交流文化や地域デザインをも包含する国際観光を推進する必要性が叫ばれるようになった時代の要請に応えるべく、「国際観光の分野で活躍できる人材育成」という明確な学科の教育理念を掲げ、よりわかりやすくイメージしやすい国際観光学科へと名称変更を行なった」としている。その上で、「社会科学を基盤に、ビジネス及び地域づくりとしての観光に関する教育及び研究を行う。グローバルかつローカルな視野と問題解決能力を培うことによって、国際観光領域で活躍できる人材を養成することを目的としている。」と、その内容を規定している。

国際観光学科は、国際理解学科と同様に3つの領域を設けた。すなわち

- ・観光ビジネス領域；観光関連事業をリード

する人材を養成する

- ・ホスピタリティ・マネジメント領域；ホテルやエアラインなどで必要なホスピタリティについて学ぶ
- ・交流文化領域；文化を守り、地域を活性化させるリーダー養成を目指す。

の3領域である。

完成年度を迎えた2012年には3領域を2領域に再編した上で、学科や領域が異なっても相互に学びあえるよう、“垣根を低くする”改革を行なった。異なる学科や領域の学びを取り入れることによる相乗効果が個々の学生に生じることを狙いとするものであった。国際観光学科は次の2つの領域に再編された。

- ・観光ビジネス領域；旅行・ホテル・航空など観光業界を牽引する人材を養成することを目標とする。
- ・観光デザイン領域；地域の観光資源を再発見し、最大限に活用して行ける人材を養成することを目標とする。

このように国際観光学科は、国際学部における2回の大改革(2000年、2008年)を経て生まれたものである(図—1)。専門科目はバラエティに富み、ミュージアム文化、エコツーリズム、観光マーケティング、交通経済・交通政策、投資・金融、理論経済、トラベルビジネス、観光政策、経営管理、インタープリテーション、フェアトレード、ホスピタリティ・マネジメントなどの諸分野を専門とする教員を擁しており、その知見を生かした授業が提供されている。学生は、1年次の「国際学入門」に始まる国際学の学びを経て、どちらかと言えば応用的傾向が強い専門科目群を履修して学んでいる。

(2) 国際観光学科の活動

国際観光学科は、観光という1つの分野からなる学科であるため、この分野に関することは一通り学べ、かつ文教大学らしい独自性を開拓し、学生の入学から卒業までをケアする必要がある。開設以降、毎年のように新しい教員を採

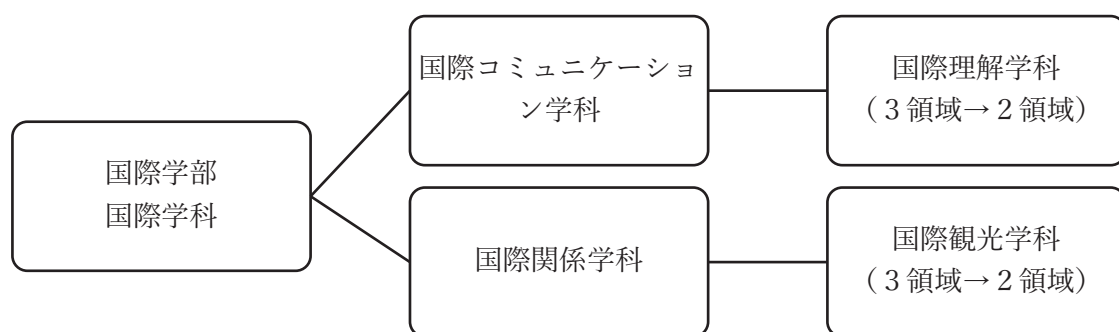


図-1 国際学部の学科の変遷

用し、神奈川県や茅ヶ崎市、茅ヶ崎市観光協会等と連携を構築し、協働事業を続ける中で模索を重ねてきた。これらの活動は、主には学科開設後の5年間に集中的に始まったものである。種子が撒かれ、水と太陽を得て、競合種がいないニッチで葉を広げた成長期となぞらえることもできよう。そのうちいくつかは今年度まで継続されている（表-1）。

このうち代表的なものとして「かながわ観光移動大学」の発足（2010）、2010年度に実施した「湘南観光魅力発見講座」と「かながわ観光移動大学」、2011年度に実施した「かながわ観光プランナー育成事業」と「湘南観光魅力発信プラットフォーム事業」が挙げられる。具体例となるが、説明を加えておく。

- ・「かながわ観光移動大学」は、神奈川県内に観光系学部・学科を置く4大学（東海、松蔭、横浜商科、文教）と神奈川県が連携して観光に関する講座の共催を行うことを目的に発足したもので、初代会長を山口一美教授（国際観光学科長）が務めた。
- ・「湘南観光魅力発見講座」は、茅ヶ崎市を中心とする湘南に焦点を当てて、自然・生活文化・生業・歴史・人など観光資源以前の地域資源を見つめなおし、魅力を発見しようという趣旨で開講した公開型講座シリーズである。湘南に連なる多様な人材を

発掘し、大学での座学とフィールドワークを組み合わせたソーシャル系大学として、学長調整金を活用して実施したもので、学生と市民計80名が受講した（図表-3）。この講座は、翌2011年度に実施した上記2つの事業に引き継がれている。

- ・「かながわ観光プランナー育成事業」は神奈川県への政策提案事業として採択されたものである。これは主として行政職員を対象に連続観光セミナーを開講した講座群で、国際観光学科と神奈川県内の自治体観光関連部局との連携を実現するきっかけとなった。
- ・「湘南観光魅力発信プラットフォーム事業」は前年の講座の成果を受けて茅ヶ崎市にターゲットを絞り、市内の新たな観光魅力を発掘するために多機関が参画するプラットフォームを構築することを目的にしたものである。茅ヶ崎市産業振興課、社会教育課、商工会議所、茅ヶ崎市観光協会、JA、JTB（のちに里山公園も加わる）そして文教大学がメンバーとして参画し、ライフスタイル観光地としての茅ヶ崎の魅力の掘り起こしとツアー化を進めることを活動目的とし、シンポジウムの開催によってプラットフォームを構築した。この事業は2012年度に発足した「地元から発信する旅づく

表－１ 国際観光学科と学外機関との連携による事業（2008-2013）

年	事業名	主催	連携
2006年	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館の会」結成	市社会教育課	市民ボランティア
2008年	文教大学国際学部国際観光学科誕生		
2010年	「湘南観光魅力発見講座」★	文教大学	
	「かながわ移動観光大学」発足◇	かながわ観光大学推進協議会	神奈川県、松蔭大学、横浜商科大学
	「大山街道調査」開始(文化庁事業) (～2012) 2013年度から運用開始■	観光協会	茅ヶ崎まるごとふるさと発見博物館の会、 商店会
	「浄見寺地元まつり」開始(4月)■	市産業振興課	小出地区自治会、観光協会
	「茅ヶ崎ジャンボリー」開始(9月)■	観光協会	県立里山公園、文教大学
2011年	茅ヶ崎市観光協会を一般社団法人化(4月)		
	南三陸町復興支援イベント◇	商工会議所青年部	商店、文教大学(出展)
	「湘南観光魅力発信プラットフォーム事業」★	文教大学	茅ヶ崎市、観光協会、農家、市民、旅 行会社
	「かながわ観光プランナー育成セミナー」★	文教大学・神奈川県(協働)	自治体職員、観光関連機関
	「ワールドインビテーションズ・フラ・フェスティバル日本大会」 第1回(以後、継続)	実行委員会	茅ヶ崎市、文教大学(第1回のみ)
2012年	「地元から発信する旅作り」実行委員会発足★ (湘南観光魅力発信プラットフォーム活用事業)	文教大学	市産業振興課、社会教育課、観光協 会、商工会議所、JA、JTB
	「大山街道ウォーク」開催(以後、継続)■	観光協会	
	茅ヶ崎市観光協会インターンシップ開始	文教大学・観光協会	
	「つながる茅ヶ崎展」第1回開始(以後、継続)★	市社会教育課	
	「つくる展」協力	実行委員会	南口商店会、市美術館、文教大学
2013年	「ちがたびガイド養成講座」開講★	「地元から」実行委員会	
	「ちがたび」開催★	「地元から」実行委員会	

★茅ヶ崎市連携事業、◇神奈川県連携事業、■大学参加で実現した事業

(2013、筆者作成)

表－２ 湘南観光魅力発見講座の講義群（2010年度）

カテゴリー	日程	テーマ
湘南・茅ヶ崎学	9月18日(土)	地場の力を知ろう ～茅ヶ崎・湘南について語れるようになろう
	10月9日(土)	海を学楽(ガクガクしよう) ～海を知ろう、楽しもう
観光学	10月16日(土)	観光業って何? ～この素晴らしい生業
	10月30日(土)	多様なツーリズムと茅ヶ崎・湘南の可能性 ～変わる観光客ニーズと展望
演習 1	11月6日(土)	あなたならではの「おもてなし力」を磨こう ～今日から始める実践おもてなし
現地調査	11月13日(土)	目からウロコの湘南観光
演習 2	12月11日(土)	資源発掘からツアーづくりへ ～手作りのぬくもりを届けよう
企画・発表	12月18日(土)	ツアーを企画しよう

写真－1 「湘南観光魅力発見講座」キックオフシンポジウム (2010年7月)



写真－2 「湘南観光魅力発見講座」ツアー企画の発表会を終えて



平成23年度文教大学
学生調査会
湘南観光魅力発見
プラットフォームの
構築推進事業

みんなで進める 地域の魅力発信 つながりづくり はじめての一步

in 茅ヶ崎 Southern C

円卓
ワークショップ
【申込・参加・発表
当日の申込も
できます。】

日程
12月17日
10時～12時30分

開催場所
文教大学湘南キャンパス 6319教室

協賛提供
・生松 正樹氏 (湘南観光魅力発見推進委員会)
・三橋 隆夫氏 (ちがたび観光振興協議会)
・新井 隆之氏 (茅ヶ崎観光協会)
・堀田 和昭氏 (茅ヶ崎市観光協会)
・高橋 知氏 (茅ヶ崎市観光協会)
・加藤 誠氏 (茅ヶ崎市観光協会)
・小澤 一孝氏 (茅ヶ崎市観光協会)
・渡辺 海津 幸子氏 (文教大学国際学部)

プログラム
①報告 シンポジウムレポートに要する
各パネリストの取り組み、事例などの報告。
②討論 プラットフォーム構築の可能性について。
③次のステップの提案

④小田急線「茅ヶ崎駅」から、西口2のりばから神奈中
バス利用、約20分
⑤JR東海線「茅ヶ崎駅」から、西口1のりばから神奈中
バス利用、約20分
※2014年1月からは神奈中バス (茅ヶ崎線) 利用、約40分

同合せ・参加 お申し込み先
ご所属、ご住所、お名前、ご連絡先をご記入の上、
①～③のいずれかの方法でお申し込みください。
① E-mail: kaizu@shonan.bunkyo.ac.jp 【湘南】
② F A X: 0467-53-3722 【観光局 WS 担当】
③ T E L: 0467-53-2111(代) 【観光局 WS 担当】

●主催：文教大学国際学部

アクセス
図-2 「湘南観光魅力発信プラットフォーム構築事業」パンフレット

図－2 「湘南観光魅力発信プラットフォーム構築事業」パンフレット

り実行委員会」、2013年度の「ちがたびガイド養成講座」、「ちがたびツアー実施」の母体となり、現在に至る。

他にも、「大山街道資源調査」(2010 - 2012)とその後のツアーガイド協力、浄見寺地元祭りや茅ヶ崎ジャンボリーへの学生のボランティア参加による地域の祭り・イベントサポート(2010より現在に至る)など、国際観光学科は様々な形で地元・茅ヶ崎市の賑わいを支える活動を行い、学生たちは地域から暖かく迎えられ、育てられて今日まで歩んできたと言える。

(3) 観光を取り巻く社会状況の推移

ここまで、国際観光学科の経緯を辿ってきた

が、社会における「観光」を取り巻く状況は刻々と変化してきた。

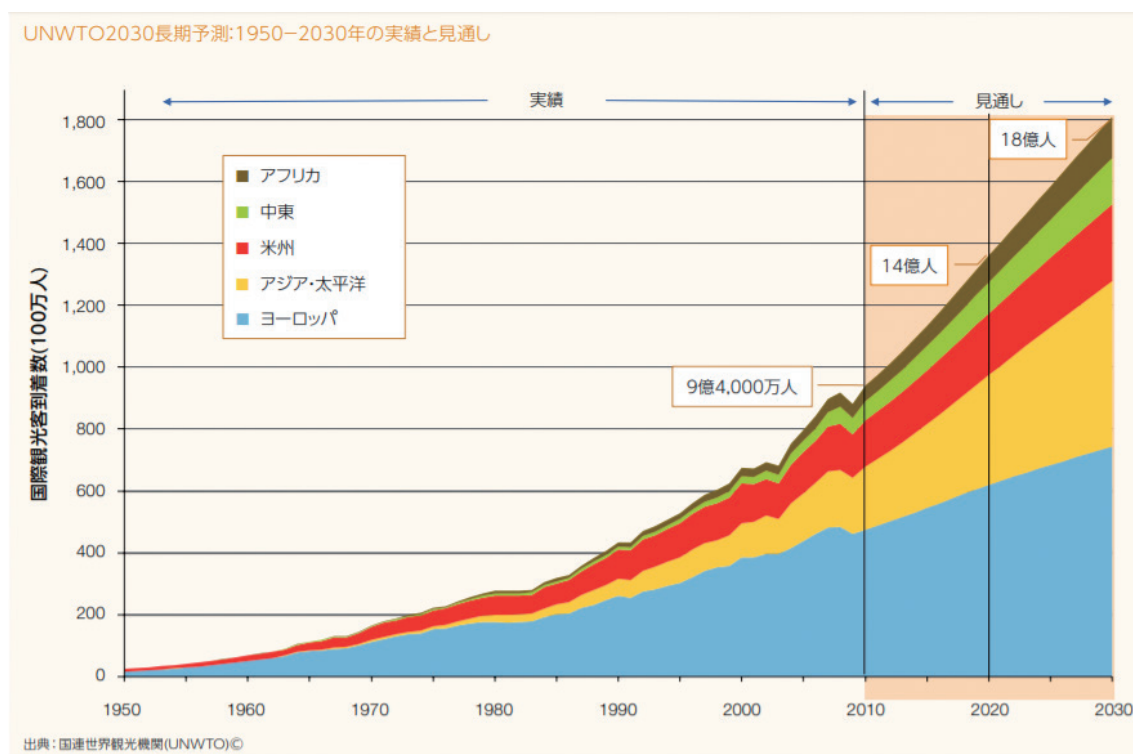
国際学部が創設された1990年は、それまで主流であった団体旅行から個人旅行へのシフトが顕著になった時期である。一方で地方都市の過疎化や経済が深刻となり、リゾート開発などの国策による活性化が試みられるが、バブル経済の崩壊によりそれも立ち行かなくなっていた。2003年に小泉内閣は「観光立国」を掲げ、さらに地域に目を向けた観光振興に舵を切った。観光がもたらす経済的・社会的影響を地方創生の切り札としようという趣旨である。エコツーリズムやグリーンツーリズムなど、地域資源の保全・管理や地域政策と融合する観光が着

目されたのもこの一連の流れにある。観光が「まちづくり」の中で語られることも増えた。2006年には「観光立国推進基本法」を成立させ、同法に基づく計画において、国際観光の振興とインバウンド観光客の誘致、それによる地方への人流と経済の還元を推進することとなった。インバウンド振興政策は功を奏し、1990年に4億人程度であった国際観光客は順調に伸び続け、国際観光学科が設置された2008年には約9億人と、ほぼ倍増するに至っている。並行して、日本から国外に旅するアウトバウンド観光客も1980年代から右肩上がり成長しており、学生の多くは幼少期から家族で海外旅行に出る経験を有している。国際観光に関わる職業に憧れる受験生が増えるのは当然のことであったと

言えよう。国際学部以身を置いて学ぶことで、学生たちは渡航先国においても地域に目を向ける訓練を積んでいる。

(4) 考察—湘南キャンパスにおける国際観光学科の12年

2008年4月から始まった湘南キャンパスにおける国際観光学科の13年間は、日本の観光が、非日常を求める旅から日常の中に光を見出す旅へとシフトした時期に重なる。国際観光学科で取り組んできた様々な活動は、この時代の要請に相応の応答をしてきたのではないかと考える。筆者は国際観光学科創設に備えて採用された教員の一人であり、ここに紹介した一連のプロジェクトの企画・実践に深く関わってきた。



図－3 国際観光客到着数の推移

(2015, UNWTO)

その過程で知り得たのは、観光を単に「移動」や「交流」という切り口から捉えると、大切な側面を見落とす可能性があるということであった。例えば、「湘南観光魅力発見講座」で見たものは、参加する市民が、身近で日常的に接している地域資源の中にある“意味”や“価値”を再発見し、そこに観光的価値があることを知って喜ぶ姿であった。未検証であるが、その喜びには観光者が感じる“楽しさ”と通じるものがあるかも知れない。

一方で、2011年3月の東日本大震災、2016年4月の阿蘇熊本大震災そして2020年1月以降の新型コロナウイルス・パンデミックなど観光業界全体を揺るがす自然災害も度々発生した。その都度、我々は「観光とは何か」「観光教育はどうあるべきか」「未来の観光とは」などの基本的な問いを抱いてきた。現象面では、災害によって観光が途絶えたことは一度もなく、観光にこそ災害を克服する力があることも把握してきた。このことについては第4章で触れる。

さて、湘南キャンパスでの国際観光学科 Episode-1 は恵まれた環境と資源、そして時代の要請を受けながら国際観光学科の骨格を形成して行った。その経験値から足立キャンパスでの Episode-2 に引き継ぐべき知見を抽出するなら、次の3点が挙げられようか。

- ・地域のポテンシャルを引き出し、半歩先へ進めるフィールド型研究の実現
- ・学生と地域住民が交わり合い、学び合う場の創出
- ・行政、他の研究機関、企業などの各主体連携のハブとなる大学

3. 「観光学」とは何か

本章では、観光学とは何かという基本的課題について考えてみたい。分析を進める前に、実体としての「観光」と、その観光を対象とする

「観光研究」、観光研究の集積を理論化し体系化した「観光学」とはそれぞれ異なる位相にあり、意識的に分けて考える必要があることを述べておきたい。「教育」はさらにその先にある。そして未だ「観光学」の体系化は完成していないというのが定説である。

(1) 観光研究はヨーロッパから

世界における観光研究の先進地は1920年代のイタリアやドイツなどの西ヨーロッパ諸国である。観光統計学や観光経済学などを中心に組み込まれたが、残念ながらほとんど現在には引き継がれていない(安村, 1997)。その後は第二次世界大戦後のマス・ツーリズムの時代に下がってからであるが、後述するように「観光公害」が指摘され始めていたため、観光研究の業績はあまり重視されることはなかった。

日本に「観光」が紹介されたのは、よく知られているように開国以後に海外から日本を訪れる国際観光によるものであった。ジャパン・ツーリスト・ビューローが外客の誘致と外客に諸便宜を図る事業を担うために1912(明治45)年に創設されたが、その背景には国際親善や経済振興、国際収支改善などの目的があったとされている。日本における国際観光の黎明期ともいえるこの時期に、海外で著された観光研究文献が国際観光局(1930年に鉄道省の外局として設けられた。現日本政府観光局)によって翻訳され、紹介された。国際観光局は、当時のインバウンドの責任機関であり、国際観光の仕組みや現状を理解するために海外(イタリア、ドイツ、イギリスなど)で出版された関係書を分担して読破することに取り組んだ。代表的な文献として次の書籍群(表—3)が挙げられる。

(2) 観光関係諸学会の解釈

観光は一般的な人間活動であり、多くの人が関心を持つ。そのため観光関連学会は数多い。

学会は、研究者の交流から“学”の多様化と体系化を求めて立ち上がるものである。観光

表－3 観光学をめぐる研究史

著者	発行年	内容
グリュクスマン R.Gluksmann (ドイツ)	1931	『観光事業概論』 ボールマンと同時期にベルリン大学教員として活躍した。観光行動が発生する原因・要因を整理した最初の研究者。
ボールマン A.Borman (ドイツ)	1939	『観光学概論』 観光論の主たる課題は、「観光の具体的流れ」に影響を与える決定要因を解明することにあるとした。大きな需要の流れに影響を与えている要因を重視した。
マリオッティ A.Mariotti (イタリア)	1942	『観光経済』 マリオッティはイタリアの観光事業の発展に長年携わった人物。観光の経済的意味などについて実務的に解説したもので、翻訳時に「観光経済学講義」と題されたために大学のテキストのように扱われたが、現代は「観光経済」。

関係諸学会は、その設立に際して観光学とは何かを問う論文を発表している。日本観光研究者連合(日本観光研究学会の前身)、総合観光学会、観光学術学会の学会誌創刊号から抜粋する。

1) 日本観光研究者連合『観光研究 Vol.1, No.1-2』(1987)

本誌では学会創設者の鈴木忠義、前田勇等がそれぞれ「観光学」をめぐる論文を寄稿している。初代学会長を務めた農学博士の鈴木忠義(1987)は、「『観光学』を求めて」において、「観光の分野においても、これら“学と芸”のいずれも必要とするので、これが“術”につながる時に観光は革新的に進歩を遂げるはずである。観光に関する“学”を発展せることは今日最も重要なことと言わねばならない」と述べている。そして「観光とは人間の幸福、喜び、生きがいなどそのものである。また、経済社会の進歩により、その重要性は増してゆくものである」と述べ、観光学の大分類として試論を呈示している(図—4)。現在となっては観光研究の対象から外れていると感じる項目もあれば、不足を感じる項目もあるが、日本の観光学の当

時の認識を示す資料といえる。もしかすると、鈴木は後世において書き換えられることを想定して(未定稿)と記したのかもしれない。

前田勇(1987)は、「観光研究における方法論に関する一考察——学際的視点から——」において、観光研究は1920年代にヨーロッパで始まったが、その後今日に至るまで「観光学」の名称と領域が確立するには至っていないと明記している。その原因は、単に若い学問であるからというだけでなく、観光研究そのものが孕む課題にあるとする。この点について、後日、前田より真意を伺ったので要約する。

2) 総合観光学会(2002)

総合観光学会の初代会長である長谷政弘は、『総合観光研究第1号』(2002)において、論文「21世紀における観光学の確立をめざして——今、なぜ「総合観光学会」の設立なのか」を寄稿している。同論文では「20世紀型観光の功罪を明らかにするとともに、21世紀における新たな観光のあり方としてどのようなものを導き出していくのか、それが観光学に対する時代の要請ではないか」と提起している。さらに

観 光 の 学 と 術 の 体 系 (未定稿)					鈴木忠義 87.5.5
1. 観光原論	2. 観光理論	3. 観光開発(手法)	4. 観光開発各論	5. 観光対象と活動	
10 一般・分類・概念	20 一般・分類・概念	30 一般・分類・概念	40 一般・分類・概念	50 一般・分類・概念	
11 観光現象記述・統計	21 観光学方法論	31 開発方法論	41 景勝地	51 自然系	
12 観光と文芸(文学・紀行・作家)	22 観光主体論	32 開発企画法	42 歴史観光地	52 歴史系	
13 観光史・年表	23 観光発生論	33 開発計画法	43 温泉観光地	53 文化系	
14 観光の意義・役割・定義	24 観光行動論	34 開発推進法	44 山岳・高原観光地	54 スポーツ・レクリエーション	
15 観光のあり方	25 観光効果論	35 経営法	45 海洋・海浜観光地	55 公園・指定地域	
16 観光学と周辺の学と術	26 観光資源論	36 需要計画法	46 河川観光地	56 医療・保健	
17 観光学の体系	27 観光容量論	37 供給計画法	47 市街地観光地	57 企業開発レクリエーション	
18 観光用語・単位	28 観光変動論	38 構成法	48 産業(跡)観光地	58 販売・流通	
19 文献・資料	29 観光発展段階論	39 表現法	49 観光地域	59 風俗・ギャンプル	
6. 観光手段施設	7. 観光政策	8. 観光経済	9. 観光経営	0. 総記	
60 一般・分類・概念	70 一般・分類・概念	80 一般・分類・概念	90 一般・分類・概念	00	
61 土地利用	71 政治	81 観光経済	91 観光地経営	01	
62 交通	72 法律・規則・条令	82 国際観光経済	92 ホテル経営	02	
63 供給・処理・情報	73 行政・財政	83 観光消費経済	93 観光企業経営	03	
64 景観	74 外国観光事情	84 観光産業連関	94 旅行業	04	注 各中分類のはじめ
65 環境	75 国際観光政策	85 観光金融	95 接遇	05	に分類とあるのは
66 災害・公害	76 国際交流	86 サービス経済	96 料理	06	小分類・細分類を
67 宿泊	77 啓蒙	87 雇用と所得	97 興業	07	示せばよい。
68 飲食・休憩	78 教育	88 土地経済・開発経済	98 イベント	08	
69 経済社会	79 研究	89 物産と観光	99 宣伝	09	

図-4 観光の学と術の体系(未定稿)

(鈴木忠義, 1987)

前田論文(1987)が指摘する「観光研究の問題点」の論点

- ・論文としての科学性の欠如
 - 科学研究の基本的条件である「使用する概念」が精密ではないものが多い
 - 研究手続(方法・手続き・条件)が明示され、公開されていない場合がある
 - データの収集方法が客観的でないものが多い
 - 研究の仕方が組織的・集積的とは言えないことがある
- ・観光は人間行動であり、多種多様な研究視点が存在する
- ・“語る”、アンソロジーやルポルタージュが数多く存在する
- ・語りを超える“記述”がなされていても、一般性がある“説明”に発展させている研究が少ない
- ・一つの視点で継続的に研究発表が積み重ねられていない

(海津の整理による)

観光学は問題解決型の学問であり、20世紀型とは異なる望ましい観光のあり方についてのフィロソフィーを持つことが必要であるとしている。そのために必要なこととして、「知識ベースの充実」と「学際的研究」の2点を掲げている。

長谷がいう「知識ベースの充実」とは、海外から輸入された学問である「観光学」には戦前に日本に紹介された、いくつかのテキスト²はあるものの、それ以降、知識の基盤となるべきベースラインが蓄積されておらず、重要な研究があったとしても共有されていないことを指摘するものである。「学際的研究」とは、観光そのものが多面的な性格を持っているため、多様なディシプリンからのアプローチが必要であるが、現状には課題があるという指摘である。学際的とは“インター・ディシプリナリー”を意味するが、観光研究では研究者がそれぞれの出自のディシプリンを使ってそれぞれ関心のある対象を研究しているのであり、「観光諸学」が集積しているだけの“マルチ・ディシプリナリー”な状態に留まっているという。現実的には、一人の観光研究者が複数のディシプリンを用いて研究することは不可能であり、同じ対象に複数の研究者がアプローチしたとしても、使用する「共通言語」が乏しいため理解は進まず、観光学として一つの成果を出そうとしても内容は希薄なものになってしまうという困難さがある。

この2つの指摘は、筆者自身も共感するものである。前者の“共通テキストの不在”については国際観光学科の教員間で議論したことがあり、結局それぞれが使いやすいテキストを学生に紹介するか、『はじめての国際観光学』（創成社）を使用することで落ち着いている。後者については、使用言語が異なる研究者間の共同研究は煩わしさが伴うため嫌う傾向が強い。ま

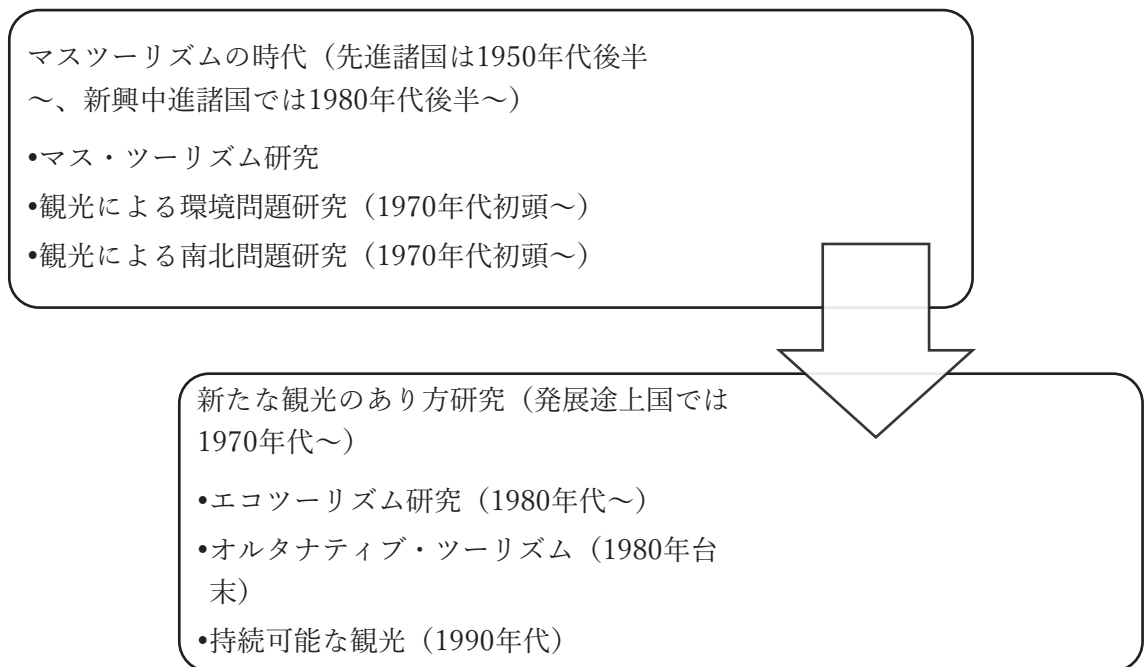
た研究対象との間の信頼関係構築の困難さから、開かれた研究を躊躇することは筆者自身にもある。学際的研究の実体化は確かに課題である。

3) 観光学術学会 (2013)

安村正己 (2013) は、観光学術学会発足時の論文集『観光学評論 Vol.1-1』に論文「観光学が実践の学として成立する可能性について」を寄稿し、「社会科学の寄合世帯と呼ばれる観光研究から、観光学が実践の学として成立するか」を論じている。

前提として、第二次世界大戦後の観光成長下での観光研究の論点は、「マスツーリズムの時代」から「新しい観光の時代」にシフトしたと分析している。その変化を概括すると次の図—5のフローとなる。1950年代からの国際観光は戦前とは大きく異なり、まさに「爆発」という表現が似合う成長を遂げた。グローバル化の中で先進諸国では大戦後すぐに、新興中進諸国では遅れて1980年代後半にソーシャル・ツーリズムを経てマス・ツーリズムの時代が訪れた。世界が初めて体験する観光産業の急成長によって観光研究も進み、当初はマス・ツーリズム研究が盛んになされたが、徐々に観光による環境問題や、経済格差や人権侵害、搾取などの南北問題が指摘されるようになった。観光による弊害を克服するものとして生み出された概念である「新たな観光」は、発展途上国で研究され、エコツーリズムやオルタナティブ・ツーリズム、持続可能な観光などに研究テーマを移してきた。観光研究は、もはや観光の研究にとどまることはできず、課題解決型の実践的な学として成立するためには、学際的研究を具体化する必要に迫られているといえる。安村はその手法として、「持続可能な観光という時代の要請に対して「実践」を通して“寄合世帯”を解消”する必要があると指摘する (安村, 2013)。

² マリオッティ『観光経済』(1942)、ポールマン『観光学概論』(1939)、グリュクスマン『観光事業概論』(1931)など。いずれも国際観光局が翻訳・発行している。



図ー5 マスツーリズム研究から新たな観光のあり方研究へ

（安村（2013）をもとに作成）

（3）観光文明論と自律的観光

観光研究者による観光学とは異なる視座から観光研究を進めているのが、民族学者であり現北海道博物館館長の石森秀三である。石森は、19世紀半ばから21世紀初頭にかけてグローバルに変化してきた観光に着目して「観光革命」というコンセプトを考案し、「観光文明学」を提案している。これは（梅棹忠夫の生態史観に対する）文明史的考察に基づいており、観光に関わる装置や制度が変わるときに、地殻変動のように生じる地球的規模での構造的変化であると定義する。石森の分析によれば、人類はこれまでに3回の革命を経験してきている。第一次観光革命は1860年代に欧州のエリート階級が起こしたものの、第二次観光革命は1910年代に米国の中産階級が起こしたものの、第三次観光革命は1960年代に北半球の先進諸国が起こした

もの、そして第四次観光革命は2010年代にアジア諸国を中心に起こると予測し、「観光ビッグバン」と名付けた。観光は地球規模での「グローバル・フォース（世界を変える力）」としての役割を果たし、ほぼ半世紀ごとに起きる「文明史的必然」であると指摘している。

石森は、観光がその他の文明と決定的に異なるのは、観光は人々の間に格差を生まず、かつ、人々を幸せにすることだという。この石森の「観光革命」論は、観光を地球に生きる人類の自然な営みと捉えるようなダイナミックさと明るさがある。

（4）考察

本章では、観光学は何を志向する学問とされてきたのかという論点を取り上げ、文献研究を行った。日々の講義をこのような視点から設計することはほとんどないのが現実であるが、教

育や学びの内容がどのような背景のもとに位置づけられ、どこへ向かうのか、という座標を確認することは重要である。観光観光は、20世紀から21世紀に移行する過程でマスツーリズム研究から持続可能な観光研究へとシフトしていることが明らかとなった。

本章の結果から、これからの国際観光研究へのインプリケーションとして以下の点があげられる。

- ・今日の観光研究が抱える多様な不備や課題を認識し、科学性と研究の蓄積により観光学を構築する必要がある。
- ・観光研究は、社会的要請を受け止めて実践的な課題解決型研究であるべきである。今日求められている観光は「持続可能な観光」(サステナブル・ツーリズム)である。
- ・持続可能な観光の実現は、多種多様なディシプリンの「実践」的な連携によって行う必要がある。
- ・人々の移動と観光を、地球上の人類のダイナミックな動きとして捉える視点が重要である。

4. 新型コロナウイルス・パンデミックと国際観光

2020年1月16日に武漢からの一人の観光客の発症から始まった新型コロナウイルスCOVID-19によるパンデミックは、成長著しいインバウンドを始めとする観光業界に大打撃を与えた。緊急事態宣言が下されるやほとんどの社会活動がストップし、様々なイベントが中止になった。しかし3月下旬の連休後には湘南キャンパスがある134号線沿いには車があふれた。地方都市や離島には観光客に「来るな」と呼びかける自治体や地域が現れたが、感染を恐れる地域の人々の声はなかなか響かない。一方で、この先どうなるのか未知数な中でも、人は

自然を求め、旅を求めて移動を始めることを多くの人が認識した。

エコツーリズムを研究している筆者は、各地のエコツーリズム推進地域と継続的に連絡をとってきた。4月は多くの地域が戸惑っていたが、やがて緊急事態宣言が解除され、6月になるとガイドラインを整備して観光客を受け入れる地域が増えてきた。経済的な問題も大きかった。「いつ(観光客に向けて)地域を開くのか?」という判断は、①住民の受け入れ意識、②安全・安心の対策と信頼度、③地域を訪れたい観光者の意欲の強さ、④医療体制の脆弱性(または強さ)、のバランスのなかで決まるが、国がGo To トラベルキャンペーンを強引に開始し、10月からは東京発着も解禁し、11月以降は海外からもビジネス客から訪れた。地域住民の安心・安全が最優先と言いながら、地域は医療体制が脆弱なまま、否応なく人々の受け入れを再開している。地域への配慮が重要と言いながら、実際には地域が意思決定のグリップを握ることは難しい。年末近くになるとそのツケが回ってきたごとく“第3波”が襲来し、2021年1月8日から2回目の局地的な緊急事態が宣言された。再び人々の交流やふれあいは槍玉に挙げられている。

地域間で明暗が浮き彫りになる中で、一つの地域が着目された。岐阜県下呂市である。2016年から、環境省の認定を受けたエコツーリズム推進協議会と観光まちづくり組織であるDMO(Destination Management Organizationの略)の両輪で観光地域を運営してきた日本有数の温泉地である。下呂市が考えるE-DMOとは、マーケット・イン(市場を呼び込み、管理すること)を目的とするDMOと、プロダクト・アウト(地域の着地型観光商品を発信すること)を行うエコツーリズム推進協議会を合体させた組織展開を指す。前者によって市場動向を日々管理し、後者を育てることで観光者を域内回遊させ、経済も域内循環させる戦略をとっている。3月には前年比3割まで観光入込者数が落ち込

んだが、DMOによるデータ管理が功を奏して8月には8割にまで回復した。それまでインバウンド客が主流だったが、国内客へのプロモーションに切り替えたことが結果を出している。中高年は団体と個人、若者は個人のリピーターを獲得するという明確な戦略をもっている。DMOは各宿泊施設のデータを集計し、全体で議論して戦略を打ち出し、プロモーションとマネジメントを行う。エコツーリズム推進協議会は下呂市の温泉街以外の各地域の資源を掘り起こし、着地型観光商品とガイド養成を行って受け皿を整えている。毎月の会議でコロナ禍での状況を聞きながら、またDMOでの観光戦略に反映していくという。下呂市がこのような地域運営の先に見ているのは、市域全体でのSDGsの実現と、住民の幸せの保障（福祉）である。このような観光地域運営のあり方を研究し、一般化・理論化して他地域にフィードバックすることは研究者の役割であろう。

観光に関わる制度は、災害のたびに高度化する。その一例が1980年にT県K町で発生したホテル火災である。宿泊客45名が犠牲となり22名が負傷した戦後の宿泊施設で最大の惨事だったが、それをきっかけに消防法による宿泊施設の管理が厳しくなり、ホテル・旅館の防火基準適合表示制度（通称「適マーク」制度）の適用が制度化された。安全性が高まり、観光者は安心して宿に泊まることができるようになったのである。

コロナウイルス・パンデミックは未だ収束する気配がなく、過去の感染症の歴史を見れば、数年に亘って災厄が続くことは残念ながら十分に考えられる。なおかつ、国境がパスポート上の文言でしかなくなり、人々の移動の自由が過去の感染症流行時に比べて格段に高まっている現在、「日本国内さえ回復すれば一件落着」ではないことは常識となった。「すぐに終わる」、「日本は大丈夫」と考えるとすれば、それは“正常性バイアス”というものであろう。そのような中においても、観光研究者には次のような役

割がある。

- ・多分野の研究者との協力によって災害の現状を見極めて正しく情報発信すること。
- ・収束期・復旧期・復興期における感染症リスクマネジメントを見据え、人々の移動・観光のあり方について提言すること。
- ・地域の価値を見誤らず分析し、可視化し未来につなぐこと。

5. おわりに

湘南キャンパスから足立キャンパスに拠点を移し、国際観光に関わる活動・研究・学・教育のEpisode2を紡ぎ始めるに当たり、3つの視点から考察を行ってきた。

第2章で掲げた湘南キャンパスでの13年間からは、地域に軸足を置き、行政・企業・住民・他大学などとの連携を構築しながら地場に還元し、かつポテンシャルを引き出す活動の意義を再確認した。足立キャンパスにおいても、同様の地に足のついた活動が必要であることは言うまでもない。

第3章では、観光学の今日的課題を考察した。観光学が未定義のまま事例研究を積み重ねており、インターディシプリナリーな研究の段階に踏み切れていないという指摘を受け止めた。また、今日求められている「持続可能な観光」という普遍的なテーマは、観光一分野で解決できるものではなく、まさに学問領域を連携する研究をすぐにでも始めるべきことを把握した。

第4章では、収束の気配がないコロナウイルス・パンデミックを題材に、予期せぬ災害に見舞われた時にも、「旅を求める」人間の行動欲求を想定すること、また災害の実態を冷静に見極めて提言を行うことが観光研究者に課されていることを認識した。

観光、地域、自然災害、社会的課題などを受

け止め、より良い未来のためにバランスのとれたガバナンスを創造することが、いよいよ観光学に求められているといえる。

文教大学国際学部国際観光学科は、国際学の中で観光を学べるユニークな学科である。石森が指摘したように国際的な文明史観に立てば、観光は、旅人の観光行動という一側面にとどまらず、地域がもつ価値を見出し、交流を通して持続的発展に結びつけていく人間活動の科学であり、自然や文化を求め、変わろうとする人間のリアルを捉える実践学である。文化、楽しみ、経済、環境、リスクなどの多様な要素を複合する観光という魅惑的なツールで、新しい土地でのフィールドワークを学生たちと楽しみたいと考えている。

参考文献

- 1) Dr. Abraham Pizam (2008)「観光」と「観光マネジメント」に関する学問的研究の比較
- 2) UNWTO (2015) World Tourism Report, UNWTO
- 3) 生野團六 (1913)「歐洲各國における外客誘致に關する施設」ツーリスト 1913 年 6 月号, ジャパンツーリストビューロー, pp25-31
- 4) 生野團六 (1913)「歐洲各國における外客誘致に關する施設」ツーリスト 1913 年 8 月号, ジャパンツーリストビューロー, pp10-17
- 5) 生野團六 (1913)「歐洲各國における外客誘致に關する施設」ツーリスト 1913 年 10 月号, ジャパンツーリストビューロー, pp5-17
- 6) 石森秀三 (2008)「観光立国時代における観光創造」大交流時代における観光創造 70, 北海道大学, pp.1-20
- 7) 石森秀三 (2017)「観光の地殻変動と観光創造」CATS 叢書 11, 北海道大学, pp.7-24
- 8) 江口信清・藤巻正己 (2011)『観光研究レファレンスデータベース』ナカニシヤ出版
- 9) 大橋昭一 (2010)『観光の思想と理論』文眞堂
- 10) 大橋昭一 (2013)「観光学の確立をめざして」観光学評論 Vo.1-1, 観光学術学会, pp.3-4
- 11) 大橋昭一 (2013)「観光学のあり方を求めてー現状と展望」観光学評論 Vo.1-1, 観光学術学会, pp.5-17
- 12) 大庭由子 (2019)「大学観光系学部カリキュラムの視点から人材育成を考える」, 安田女子大学紀要 47, pp.155-164
- 13) 小畑力人 (2009)「和歌山大学観光学部のカリキュラム設計と初年次教育」, 和歌山大学観光学部設置記念論集, pp.55-76
- 14) 観光関係人材育成のための産学官連携検討会議第 1 回カリキュラムワーキンググループ (2008) 観光産業で求められるマネジメント人材と観光系大学への期待, 日本交通公社
- 15) 観光庁 (2008)「観光系大学の現状とカリキュラムに関する検討課題」
- 16) 観光庁観光資源課 (2008)「カリキュラムワーキンググループ設置の趣旨および進め方について」
- 17) 観光庁 (2010) 観光経営マネジメント人材育成事業のこれまでの経緯
- 18) 観光庁 (2010) 観光関係人材育成のための産学官連携関係政策
- 19) 財団法人日本交通公社 (2008)「日米観光系大学カリキュラム比較」
- 20) 鈴木忠義 (1987)「「観光学」を求めて」観光研究 Vo.1/No.1-2, 日本観光研究者連合機関誌, pp2-5
- 21) 鈴木良友・折戸晴雄 (2015)「欧米日比較による観光人材育成のカリキュラムとインターンシップに関する研究」日本国際

- 観光学会論文集第22号, pp.73-80
- 22) 須田寛 (2002)「経済界(実務者)からの総合観光学会への期待」総合観光研究第1号, 総合観光学会, pp.5-7
- 23) 高橋進 (1987)「国土政策と観光」観光研究 Vo.1/No.1-2, 日本観光研究者連合機関誌, pp.14-19
- 24) 根木良友・青木敦男・折戸晴雄 (2013)「日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを中心とした日本の観光教育の課題に関する考察」玉川大学観光学部紀要第1号, pp.63-80
- 25) 橋本和也 (2013)「観光学の新たな展望－なぜ、いま「観光経験」なのか」観光学評論 Vo.1-1, 観光学術学会, pp.19-34
- 26) 長谷政弘 (2002)「21世紀における観光学の確立をめざして－今、なぜ「総合観光学会」の設立なのか－」総合観光研究第1号, 総合観光学会, pp.1-4
- 27) 原一樹 (2013)「観光教育の更なる洗練に向けて－方向性と手法に関する準備的考察」神戸夙川学院大学・夙川学院短期大学教育実践研究紀要 2013-2014, pp.13-18
- 28) 原重一 (2008)「観光事業における人材と教育」, 観光ホスピタリティ教育第3号, pp.2-15
- 29) 平井晴二郎 (1913)「ジャパン、ツーリスト、ビューロー設立趣旨」, ツーリスト 1913年6月号, ジャパンツーリストビューロー, pp.3-6
- 30) 文教大学学園創立90周年史編集委員会編 (2017) 文教大学学園創立90周年史, 文教大学学園
- 31) 前田勇 (1987)「観光研究における方法論に関する一考察－学際的視点から－」観光研究 Vo.1/No.1-2, 日本観光研究者連合機関誌, pp.6-13
- 32) 森下晶美 (2018)「観光人材育成における産学ミスマッチに関する一考察－観光産業と観光系大学へのアンケート調査分析より－」, 日本国際観光学会論文集第25号, pp.85-90
- 33) 矢嶋敏朗 (2013)「旅行会社と観光系学部・学科の教育連携に関する考察」日本国際観光学会論文集第20号, pp.55-61
- 34) 安村克己 (1998)「観光研究における学際的アプローチの現状と課題」観光研究 Vol.10, No.1, 日本観光研究学会, pp.11-18
- 35) 安村克己 (2013)「観光学が実践の学として成立する可能性について」観光学評論 Vo.1-1, 観光学術学会, pp.35-50
- 36) 安村克己 (2019)「観光学の科学的認識への問いかけ－「観光客」概念の批判的基礎論を手がかりとして－」追手門学院大学地域創造学部紀要第4巻, pp.197-211